

令和2年度  
九州管内における公共交通基礎調査  
報告書

2021年3月

国土交通省 九州運輸局



# 目次

<b>I. 市町村向けアンケート調査</b> .....	1
(1) 調査概要 .....	1
(2) アンケート結果.....	2
①公共交通の専任担当者数、兼任担当者数.....	2
②公共交通施策推進における課題.....	3
③公共交通の専任担当者数×公共交通施策推進における課題（特に重要と考える課題） .....	5
④異なる部署との連携不足.....	6
⑤公共交通の専任担当者数×異なる部署との連携不足（特に連携不足と感ずる部署）...7	7
⑥市町村において公共交通施策推進に必要な情報.....	8
⑦公共交通施策推進における課題（特に重要と考える課題）×公共交通施策推進に必要な 情報.....	9
⑧公共交通担当部局が日頃から相談する相手 .....	10
⑨公共交通機関のあり方を検討する会議.....	11
⑩公共交通機関のあり方を検討する会議に参加する委員 .....	12
<b>II. 県向けアンケート調査</b> .....	13
(1) 調査概要 .....	13
(2) アンケート結果.....	14
①公共交通の専任担当者数、兼任担当者数.....	14
②担当職員等の人材確保・育成を図るために有効だと思うこと .....	15
③公共交通担当部局が日頃から相談する相手 .....	16
④公共交通施策推進における課題.....	17
⑤異なる部署との連携不足.....	18
⑥公共交通施策推進に必要な情報.....	19
⑦公共交通機関のあり方を検討する会議.....	20
⑧公共交通機関のあり方を検討する会議に参加する委員 .....	21
⑨市町村から相談を受ける際の相談内容.....	22
⑩市町村に対する財政支援以外の支援制度 .....	23
<b>III. 参考資料（アンケート調査票）</b> .....	24

## I. 市町村向けアンケート調査

### (1) 調査概要

九州の市町村に対しアンケート調査を実施し、公共交通施策推進体制およびその課題を把握する。

#### ①調査対象

九州の全 233 市町村

#### ②調査方法

九州の全市町村の公共交通担当部局に送付した。なお本アンケートは、令和 2 年度「地域の輸送資源の活用方法に関する調査」における「九州運輸局 「地域の輸送資源の活用実態」に関するアンケート」の一部として実施した。※39～41 ページ中の問 4

調査期間	: 2020 年 11 月 6 日～11 月 25 日
有効回答数（公共交通担当部局）	: 231 件
有効回答率	: 99.1%

## (2) アンケート結果

### ①公共交通の専任担当者数、兼任担当者数

《専任担当者数》

「専任担当者なし」の市町村は過半数を超える。平均は0.76人である。



n=199

■1人 ■2人以上 ■専任担当者なし

(注) 無回答を除く

《兼任担当者数》

「1人」の市町村が43.4%と最も多い。平均は、1.46人である。



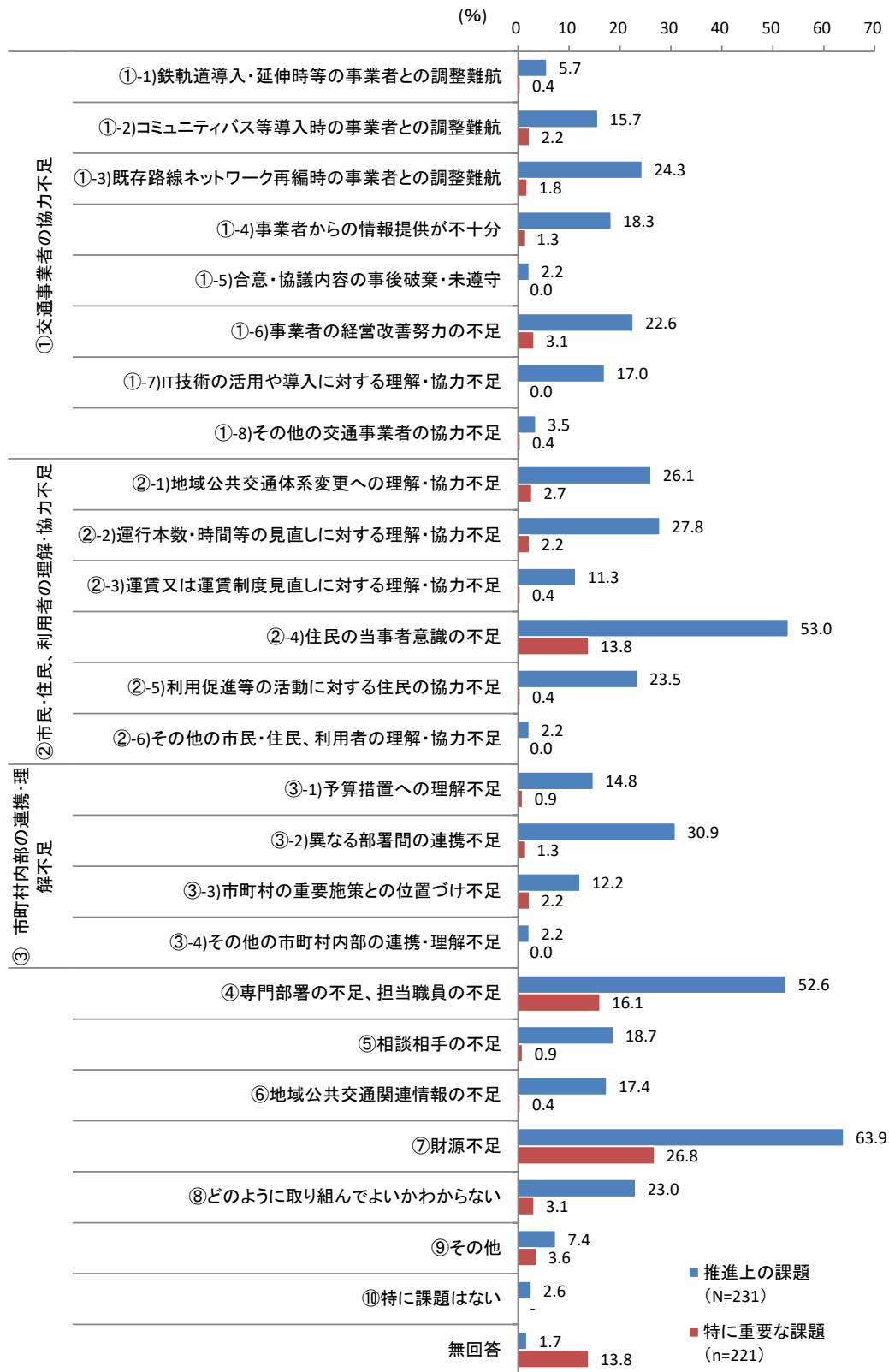
n=221

■1人 ■2人以上 ■兼任担当者なし

(注) 無回答を除く

## ②公共交通施策推進における課題

公共交通施策推進における課題として、「財源不足」が63.9%と最も多い。特に重要な課題でも、「財源不足」が最も多い。「専門部署の不足、担当職員不足」も52.6%となっており、市町村では公共交通担当職員の人手不足が、前頁の職員数からもわかるように、大きな課題となっている。また、「住民の当事者意識の不足」も53.0%となっており、いつか使うからといって公共交通を利用の少ない住民などに自分ごととして考えもらう機会を設けることも必要である。「①交通事業者の協力不足」では、「既存路線ネットワーク再編時の事業者との調整難航」が多く挙がっており、コミュニティバス等を導入する前の段階である、既存の路線バス等の減便、廃止等に関して調整が難航している可能性がある。



③公共交通の専任担当者数×公共交通施策推進における課題(特に重要と考える課題)

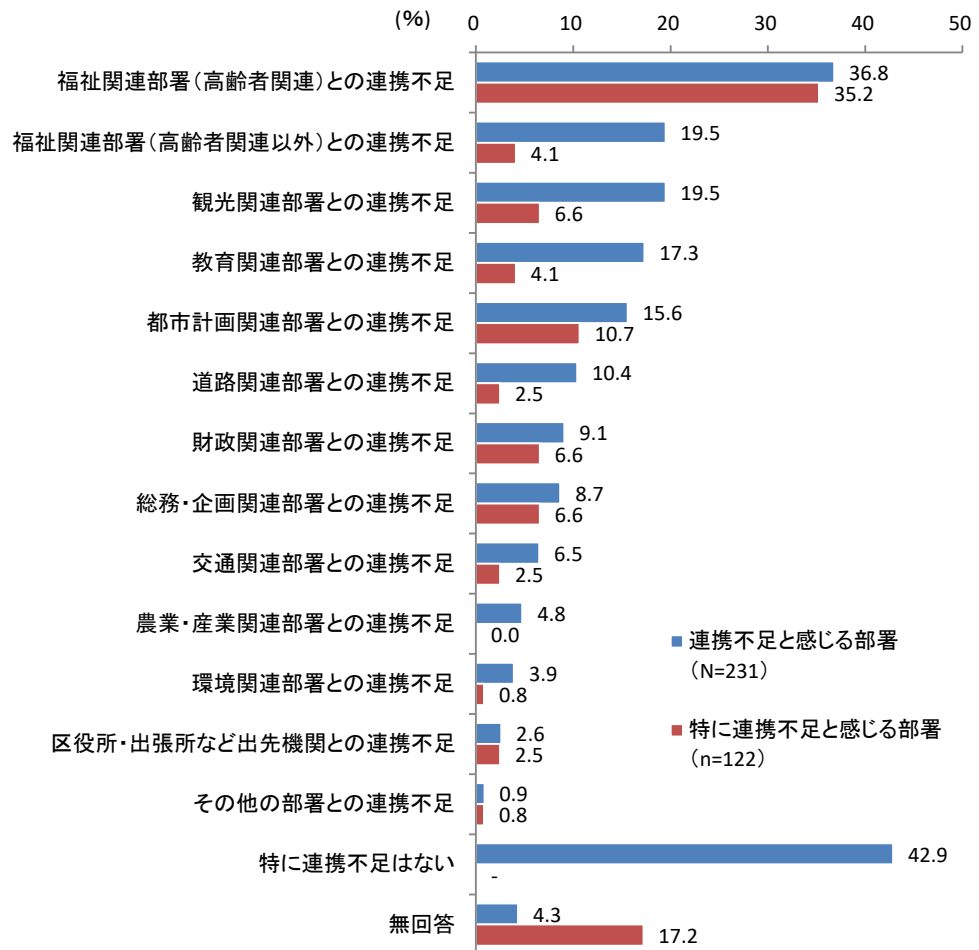
専任担当者が多い自治体ほど、「住民の当事者意識の不足」、「事業者の経営改善努力の不足」を特に重要な課題と答えており、専任担当者が少ない自治体ほど、「専門部署の不足、担当職員不足」を特に重要な課題と答えている。

		(%)	専任担当者なし (n=117)	1人 (n=47)	2人以上 (n=27)	無回答 (n=30)
① 交通事業者の協力不足	①-1)鉄軌道導入・延伸時等の事業者との調整難航	0.0		2.1	0.0	0.0
	①-2)コミュニティバス等導入時の事業者との調整難航	1.7		4.3	3.7	0.0
	①-3)既存路線ネットワーク再編時の事業者との調整難航	0.9		0.0	3.7	6.7
	①-4)事業者からの情報提供が不十分	1.7		0.0	0.0	3.3
	①-5)合意・協議内容の事後破棄・未遵守	0.0		0.0	0.0	0.0
	①-6)事業者の経営改善努力の不足	0.9		4.3	11.1	3.3
	①-7)IT技術の活用や導入に対する理解・協力不足	0.0		0.0	0.0	0.0
	①-8)その他の交通事業者の協力不足	0.9		0.0	0.0	0.0
② 市民・住民・住協力・利用者の理解・協力不足	②-1)地域公共交通体系変更への理解・協力不足	4.3		2.1	0.0	0.0
	②-2)運行本数・時間等の見直しに対する理解・協力不足	2.6		4.3	0.0	0.0
	②-3)運賃又は運賃制度見直しに対する理解・協力不足	0.0		0.0	0.0	3.3
	②-4)住民の当事者意識の不足	12.0		17.0	29.6	3.3
	②-5)利用促進等の活動に対する住民の協力不足	0.9		0.0	0.0	0.0
	②-6)その他の市民・住民、利用者の理解・協力不足	0.0		0.0	0.0	0.0
③ 市町村内部の連携・理解不足	③-1)予算措置への理解不足	0.0		0.0	7.4	0.0
	③-2)異なる部署間の連携不足	1.7		2.1	0.0	0.0
	③-3)市町村の重要施策との位置づけ不足	1.7		4.3	0.0	3.3
	③-4)その他の市町村内部の連携・理解不足	0.0		0.0	0.0	0.0
④ 専門部署の不足、担当職員の不足	17.1		14.9	0.0	33.3	
⑤ 相談相手の不足	0.0		2.1	3.7	0.0	
⑥ 地域公共交通関連情報の不足	0.9		0.0	0.0	0.0	
⑦ 財源不足	30.8		25.5	18.5	23.3	
⑧ どのように取り組んでよいかわからない	5.1		2.1	0.0	0.0	
⑨ その他	3.4		2.1	11.1	0.0	
無回答	13.7		12.8	3.7	3.3	
合計	100.0		100.0	100.0	100.0	



④異なる部署との連携不足

異なる部署との連携不足に関して、「福祉関連部署（高齢者関連）との連携不足」が36.8%と最も多い。一方、「特に連携不足はない」が42.9%となっている。



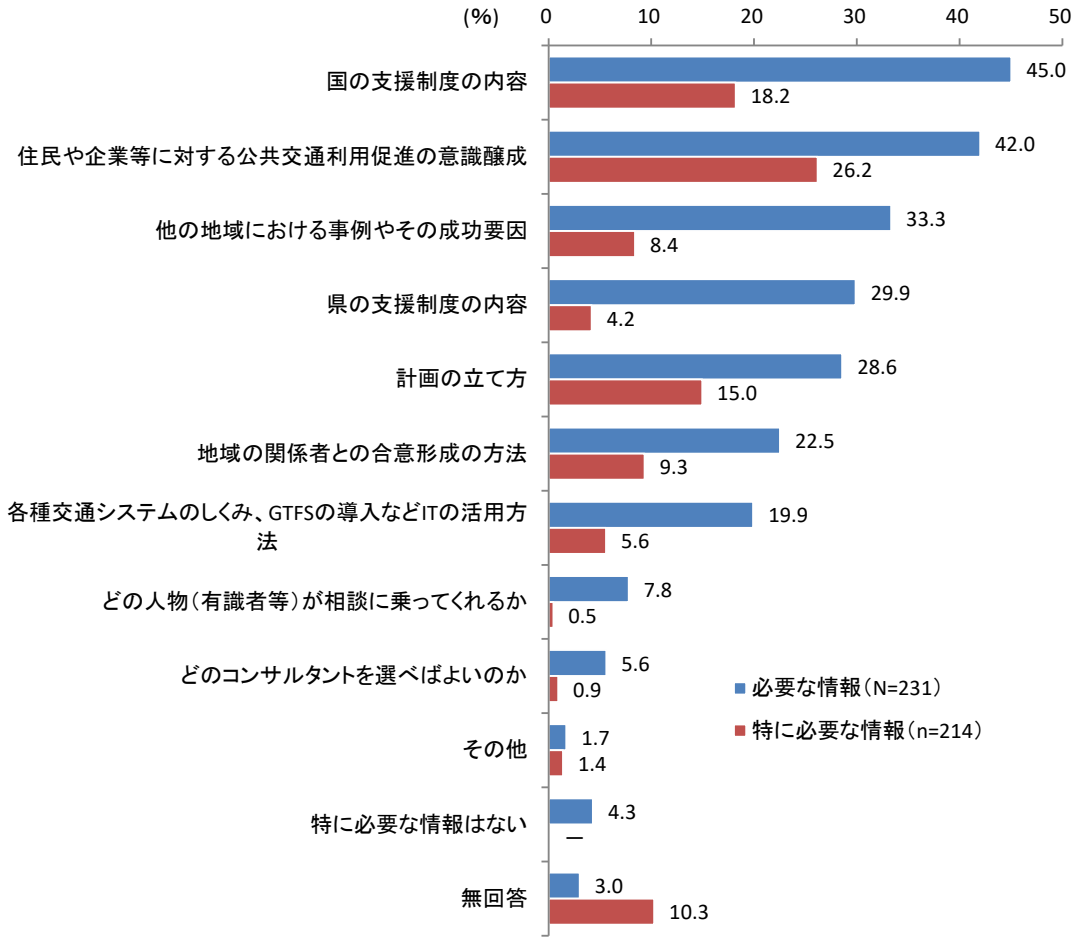
⑤公共交通の専任担当者数×異なる部署との連携不足(特に連携不足と感じる部署)

専任担当者が2人以上の自治体は、比較的「都市計画関連部署との連携不足」(20.0%)を感じている割合が高い。

(%)	専任担当者なし (n=55)	1人 (n=33)	2人以上 (n=15)	無回答 (n=19)
交通関連部署との連携不足	3.6	0.0	0.0	5.3
都市計画関連部署との連携不足	10.9	6.1	20.0	10.5
総務・企画関連部署との連携不足	5.5	12.1	0.0	5.3
福祉関連部署(高齢者関連)との連携不足	34.5	36.4	26.7	42.1
福祉関連部署(高齢者関連以外)との連携不足	7.3	3.0	0.0	0.0
教育関連部署との連携不足	3.6	9.1	0.0	0.0
観光関連部署との連携不足	9.1	6.1	6.7	0.0
農業・産業関連部署との連携不足	0.0	0.0	0.0	0.0
財政関連部署との連携不足	5.5	6.1	6.7	10.5
道路関連部署との連携不足	1.8	0.0	6.7	5.3
環境関連部署との連携不足	0.0	0.0	6.7	0.0
区役所・出張所など出先機関との連携不足	1.8	3.0	6.7	0.0
その他の部署との連携不足	0.0	3.0	0.0	0.0
無回答	16.4	12.1	13.3	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

⑥市町村において公共交通施策推進に必要な情報

市町村において公共交通施策推進に必要な情報に関して、「国の支援制度の内容」が45.0%と最も多い。一方、特に必要な情報としては、3ページの「②公共交通施策推進における課題」で「住民の当事者意識の不足」が多く挙げたことに関連して、「住民や企業等に対する公共交通利用促進の意識醸成」が26.2%となっている。



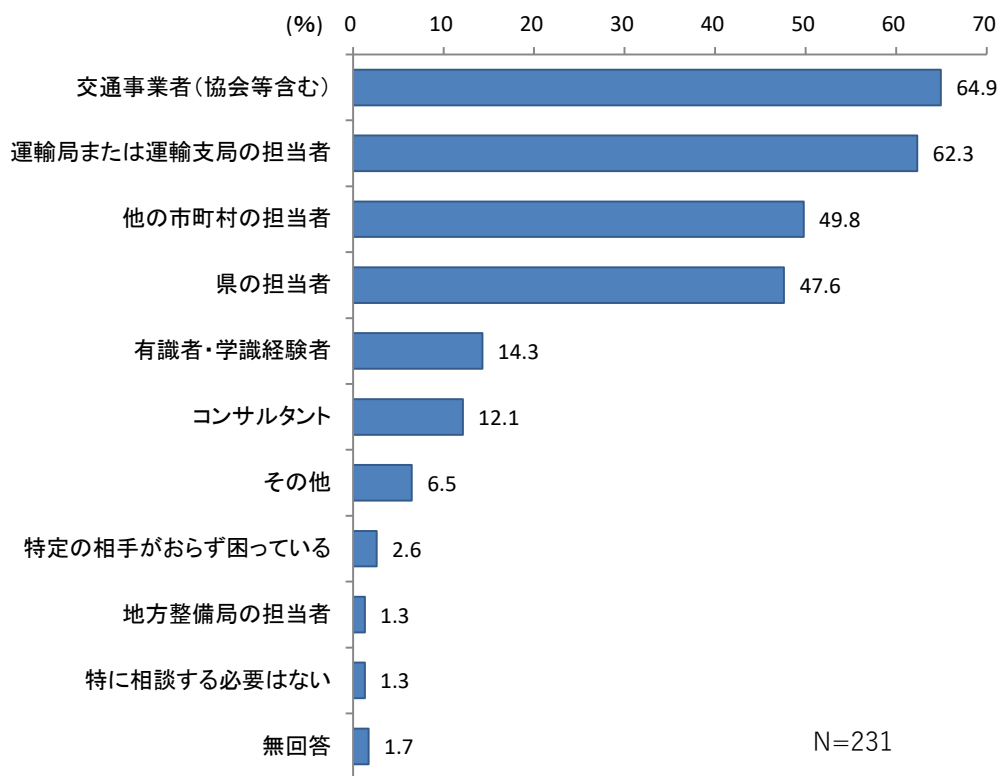
**⑦公共交通施策推進における課題(特に重要と考える課題) × 公共交通施策推進で必要な情報**

公共交通施策推進における特に重要な課題において「住民の当事者意識の不足」と回答した市町村の割合は「住民や企業等に対する公共交通利用促進の意識醸成」(80.6%)が最も高く、次いで「国の支援制度の内容」(48.4%)と「他の地域における事例やその成功要因」(48.4%)が高い。「財源不足」と回答した自治体の割合は、「国の支援制度の内容」(56.7%)が最も高く、次いで「住民や企業等に対する公共交通利用促進の意識醸成」(41.7%)が高い。

	(%)	国の支援制度の内容	県の支援制度の内容	地域の関係者との合意形成の方法	他の地域における事例やその成功要因	計画の立て方	各種交通システム(バス、GTFSS)の導入などITの活用方法	どの人物(有識者等)が相談に乗ってくれるか	どのコンサルタントを選べばよいのか	住民や企業等に対する公共交通利用促進の意識醸成	その他	特に必要な情報はない	無回答	合計	
① 交通事業者の協力不足	①-1) 鉄軌道導入・延伸時等の事業者との調整難航(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	①-2) コミュニティバス等導入時の事業者との調整難航(n=5)	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	①-3) 既存路線ネットワーク再編時の事業者との調整難航(n=4)	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	
	①-4) 事業者からの情報提供が不十分(n=3)	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	①-5) 合意・協議内容の事後破壊・未遵守(n=0)														
	①-6) 事業者の経営改善努力の不足(n=7)	71.4	57.1	0.0	71.4	14.3	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	100.0	
	①-7) IT技術の活用や導入に対する理解・協力不足(n=0)														
	①-8) その他の交通事業者の協力不足(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
② 市民理解・住民、利用者との協力不足	②-1) 地域公共交通体系変更への理解・協力不足(n=6)	50.0	16.7	83.3	50.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	
	②-2) 運行本数・時間等の見直しに対する理解・協力不足(n=5)	60.0	60.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	②-3) 運賃又は運賃制度見直しに対する理解・協力不足(n=1)	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	②-4) 住民の当事者意識の不足(n=31)	48.4	9.7	25.8	48.4	16.1	22.6	0.0	3.2	80.6	0.0	0.0	0.0	100.0	
	②-5) 利用促進等の活動に対する住民の協力不足(n=1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	②-6) その他の市民・住民、利用者の理解・協力不足(n=0)														
③ 市町村内部の理解不足	③-1) 予算措置への理解不足(n=2)	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	③-2) 異なる部署間の連携不足(n=3)	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	
	③-3) 市町村の重要施策との位置づけ不足(n=5)	20.0	0.0	0.0	80.0	80.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	③-4) その他の市町村内部の連携・理解不足(n=0)														
④ 専門部署の不足、担当職員の不足(n=37)	24.3	18.9	18.9	27.0	43.2	13.5	18.9	10.8	37.8	5.4	2.7	5.4	100.0		
⑤ 相談相手の不足(n=2)	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
⑥ 地域公共交通関連情報の不足(n=1)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
⑦ 財源不足(n=60)	56.7	36.7	21.7	26.7	25.0	20.0	8.3	6.7	41.7	3.3	5.0	1.7	100.0		
⑧ どのように取り組んでよいかわからない(n=7)	57.1	28.6	42.9	28.6	57.1	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	100.0		
⑨ その他(n=8)	37.5	37.5	25.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
無回答(n=31)	45.2	45.2	16.1	32.3	22.6	25.8	6.5	3.2	32.3	0.0	3.2	6.5	100.0		

### ⑧公共交通担当部局が日頃から相談する相手

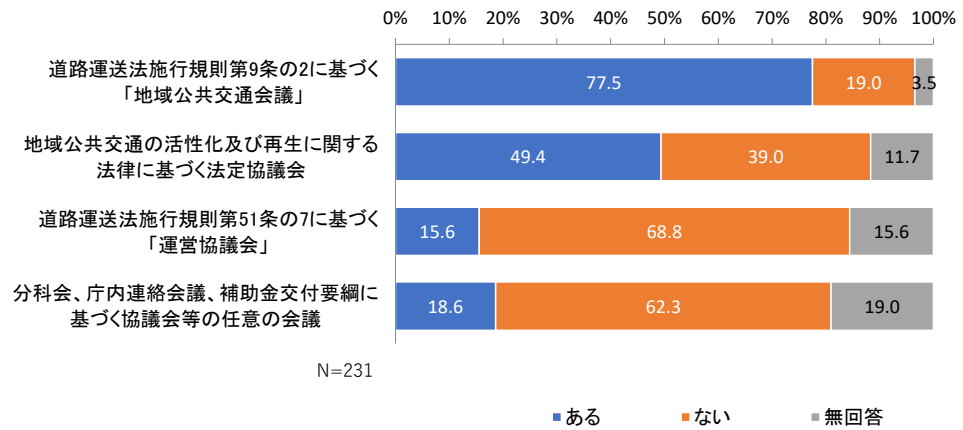
市町村の公共交通担当部局が日頃から相談する相手に関して、「交通事業者（協会等含む）」と「運輸局または運輸局支局の担当者」が6割を超えている。「特定の相手がおらず困っている」市町村は、2.6%にとどまった。



### ⑨公共交通機関のあり方を検討する会議

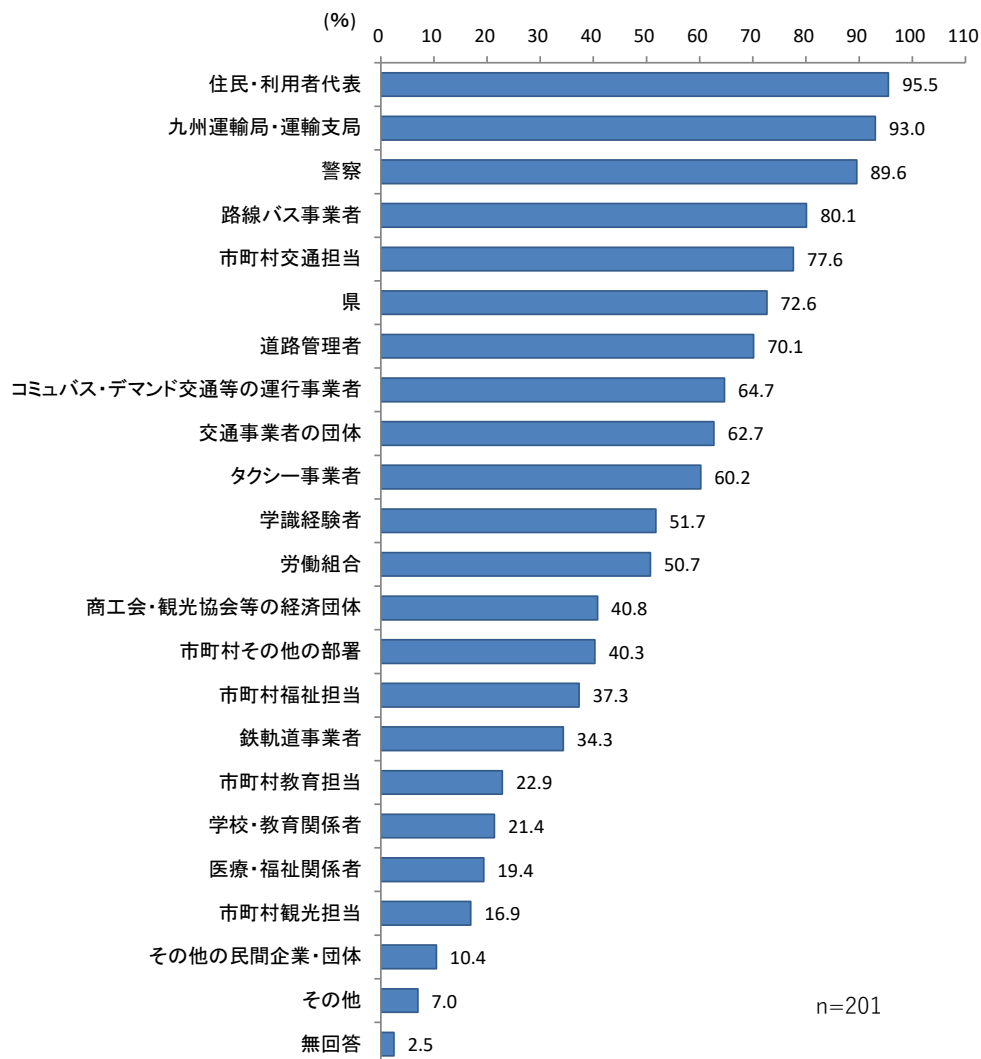
「道路運送法施行規則第9条の2に基づく「地域公共交通会議」は、77.5%の自治体で設置している。

いずれの会議も設置していない市町村は、27市町村存在する。



### ⑩公共交通機関のあり方を検討する会議に参加する委員

公共交通機関のあり方を検討する会議に参加する委員に関して、「住民・利用者代表」、「九州運輸局・運輸支局」が参加している市町村は9割を超えている。一方、「学校・教育関係者」、「医療・福祉関係者」が参加している市町村は比較的少数である。市町村内でのスクールバスや福祉輸送を管轄する部署も会議に参加することは、地域の公共交通に対する課題を共有することにつながる。



## Ⅱ. 県向けアンケート調査

### (1) 調査概要

九州各県に対しアンケート調査を実施し、公共交通施策推進体制およびその課題課題を把握する。

#### ①調査対象

九州の全7県

#### ②調査方法

九州各県の公共交通担当部局に送付した。

調査期間	: 2021年2月15日～2月26日
有効回答数（公共交通担当部局）	: 7件
有効回答率	: 100.0%



## (2) アンケート結果

### ①公共交通の専任担当者数、兼任担当者数

#### 《専任担当者数》

公共交通関連業務に携わる専任担当者を配置しているのは6県で、平均人数は、16.2人となっている。

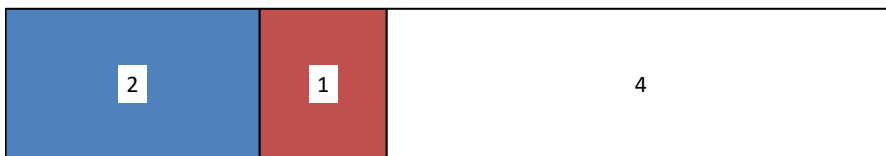


N=7

■1人以上～10人未満 ■10人以上～20人未満 ■20人以上 □専任担当者なし

#### 《兼任担当者数》

公共交通関連業務に携わる兼任担当者を配置しているのは3県で、平均人数は6.3人となっている。

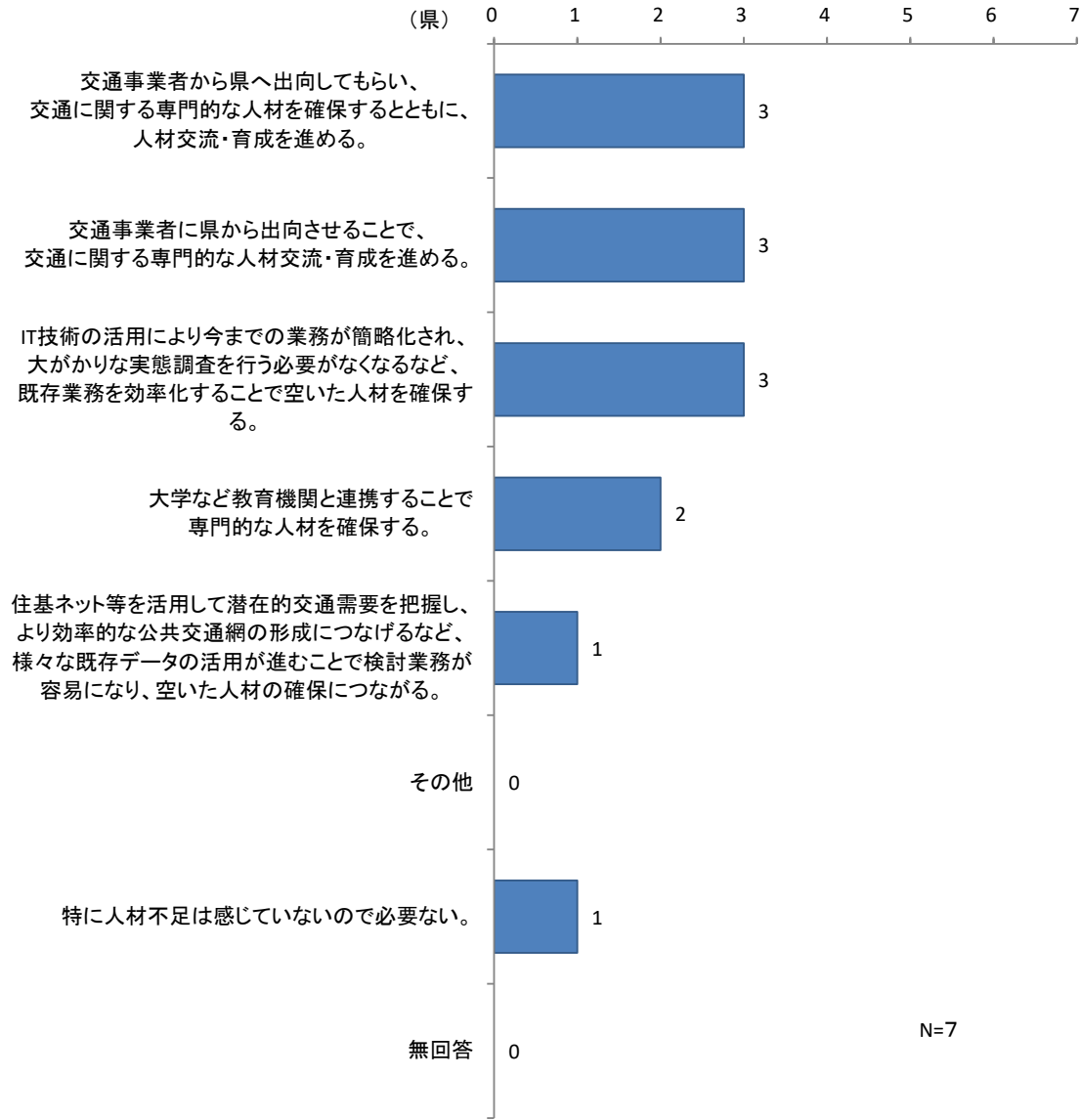


N=7

■1人以上～10人未満 ■10人以上～20人未満 □兼任担当者なし

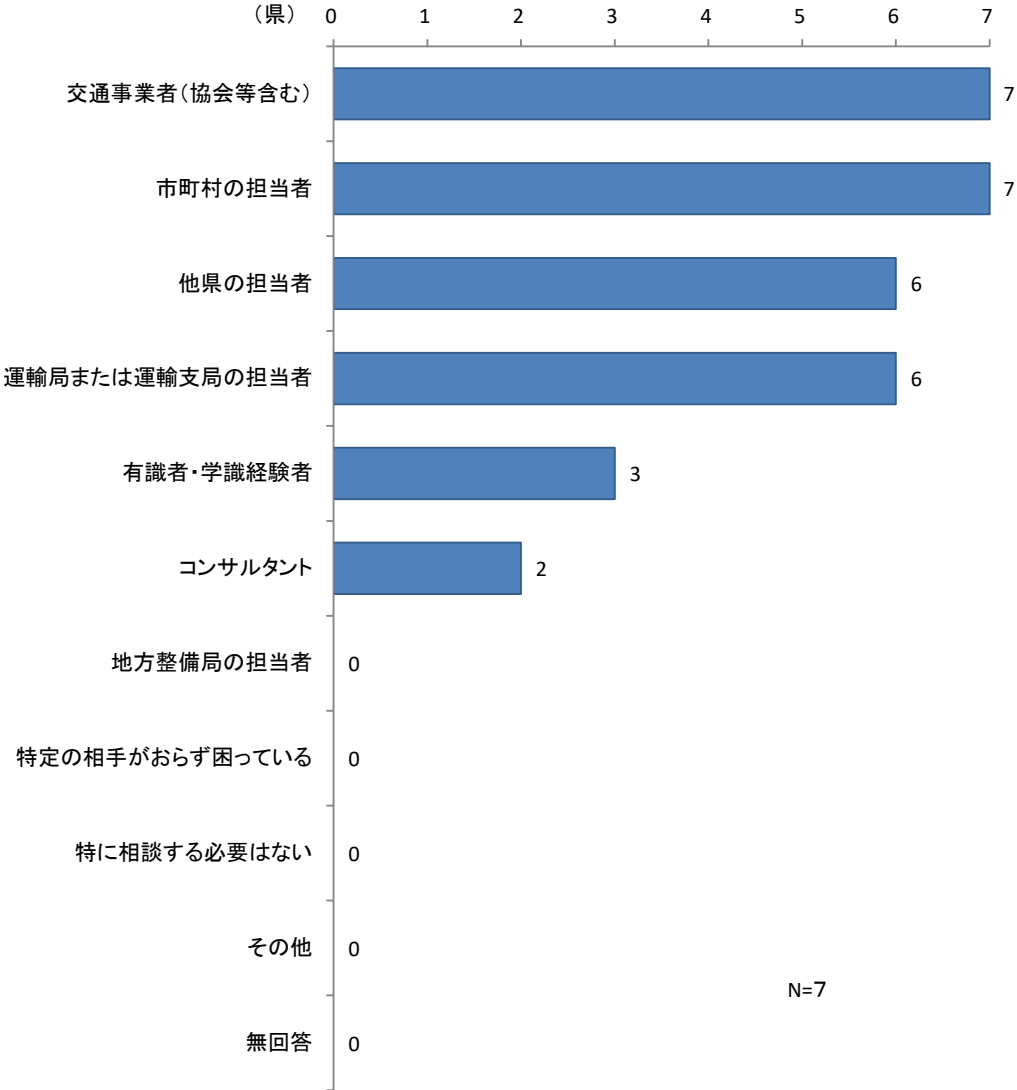
②担当職員等の人材確保・育成を図るために有効だと思うこと

各県において担当職員等の人材確保・育成を図るために有効だと思うこととして、「交通事業者から県へ出向してもらい、交通に関する専門的な人材を確保するとともに、人材交流・育成を進める。」、「交通事業者に県から出向させることで、交通に関する専門的な人材交流・育成を進める。」は3県ずつと最も多く、うち2県は両方とも選択している。また、「IT技術の活用により今までの業務が簡略化され、大がかりな実態調査を行う必要がなくなるなど、既存業務を効率化することで空いた人材を確保する。」も3県となっている。



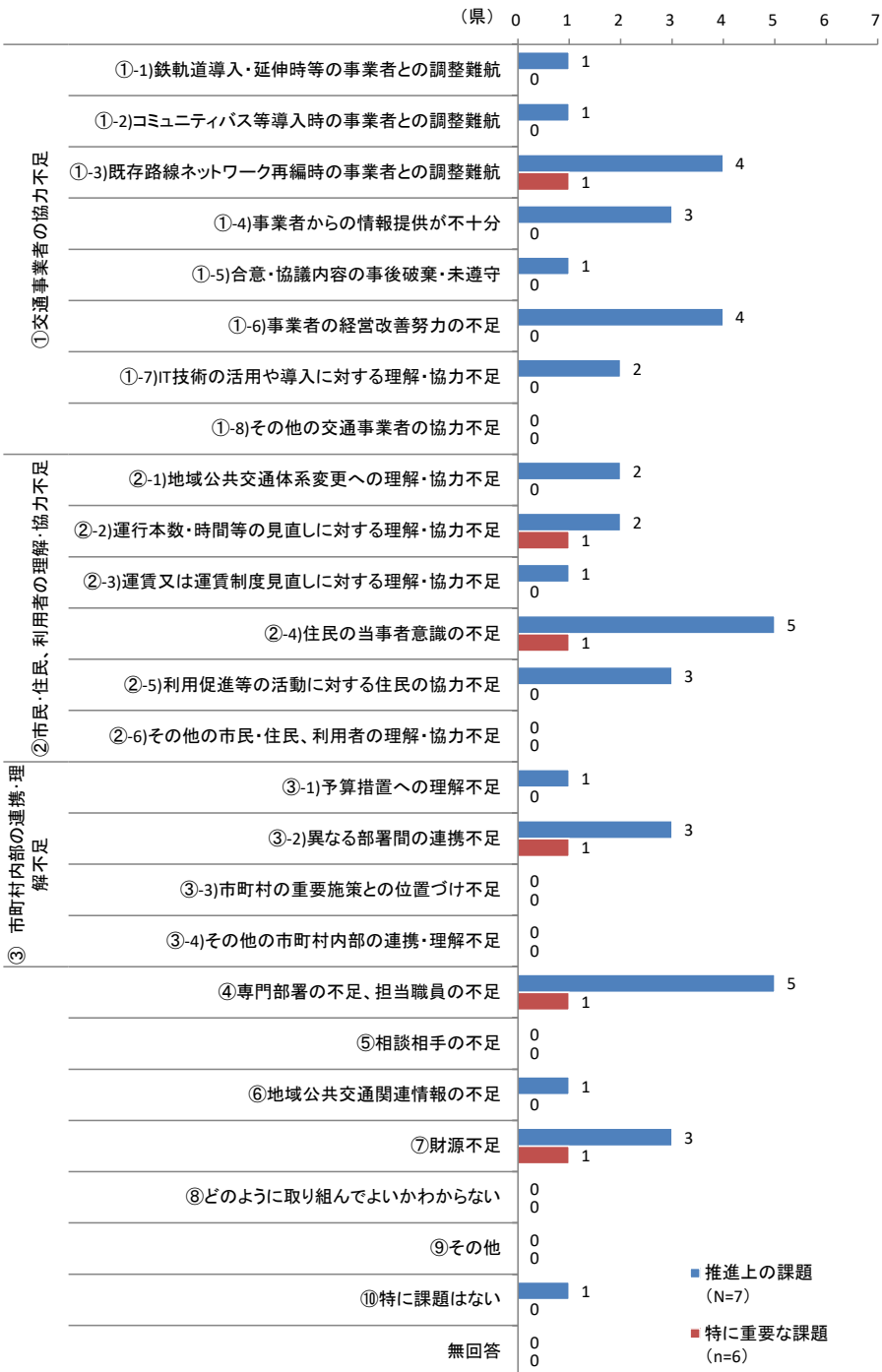
③公共交通担当部局が日頃から相談する相手

全ての県が、日頃から相談する相手として「交通事業者（協会等）」、「市町村の担当者」と回答している。



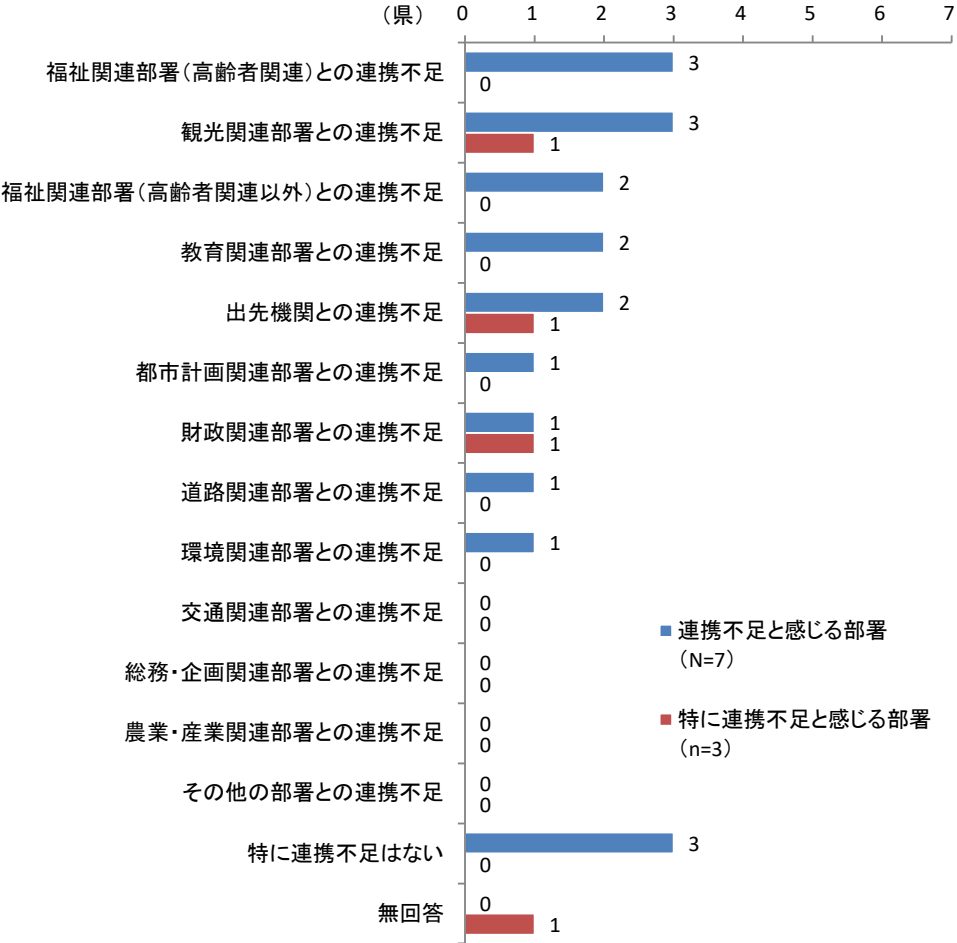
### ④公共交通施策推進における課題

公共交通施策推進における課題として、「住民の当事者意識の不足」、「専門部署の不足、担当職員の不足」が5県ずつと最も多い。特に重要な課題は、各県でそれぞれ異なっている。この2つは、市町村アンケートでの公共交通施策推進における課題でも上位になっており、県と市町村で課題は共通している部分がある。



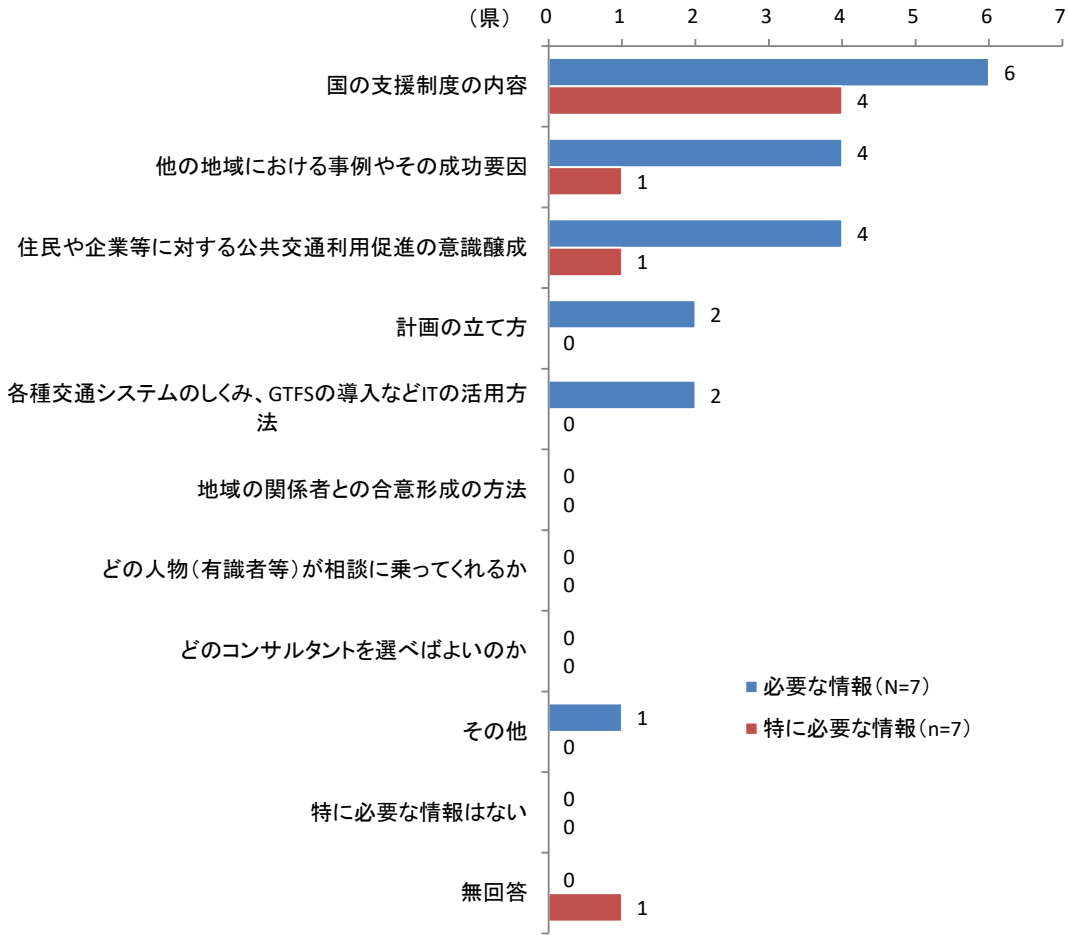
⑤異なる部署との連携不足

異なる部署の連携不足に関して、「福祉関連部署（高齢者関連）との連携不足」、「観光関連部署との連携不足」が3県ずつと最も多い。一方、「特に連携不足はない」に3県が回答した。



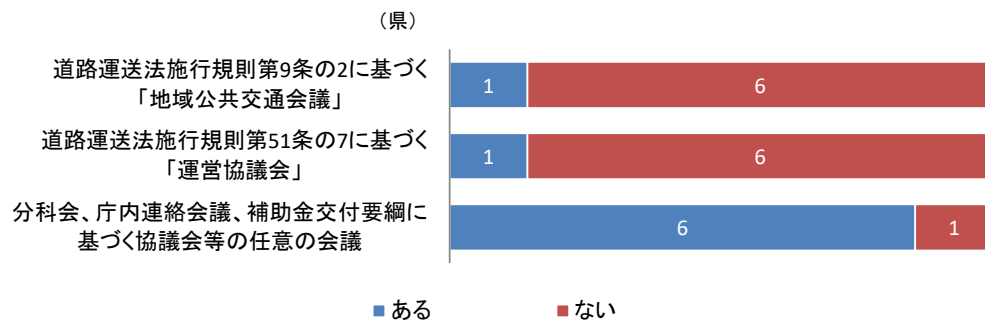
⑥公共交通施策推進に必要な情報

公共交通施策推進に必要な情報に関して、「国の支援制度の内容」が6県と最も多い。  
また、特に必要な情報でも「国の支援制度の内容」が4県と最も多くなっている。



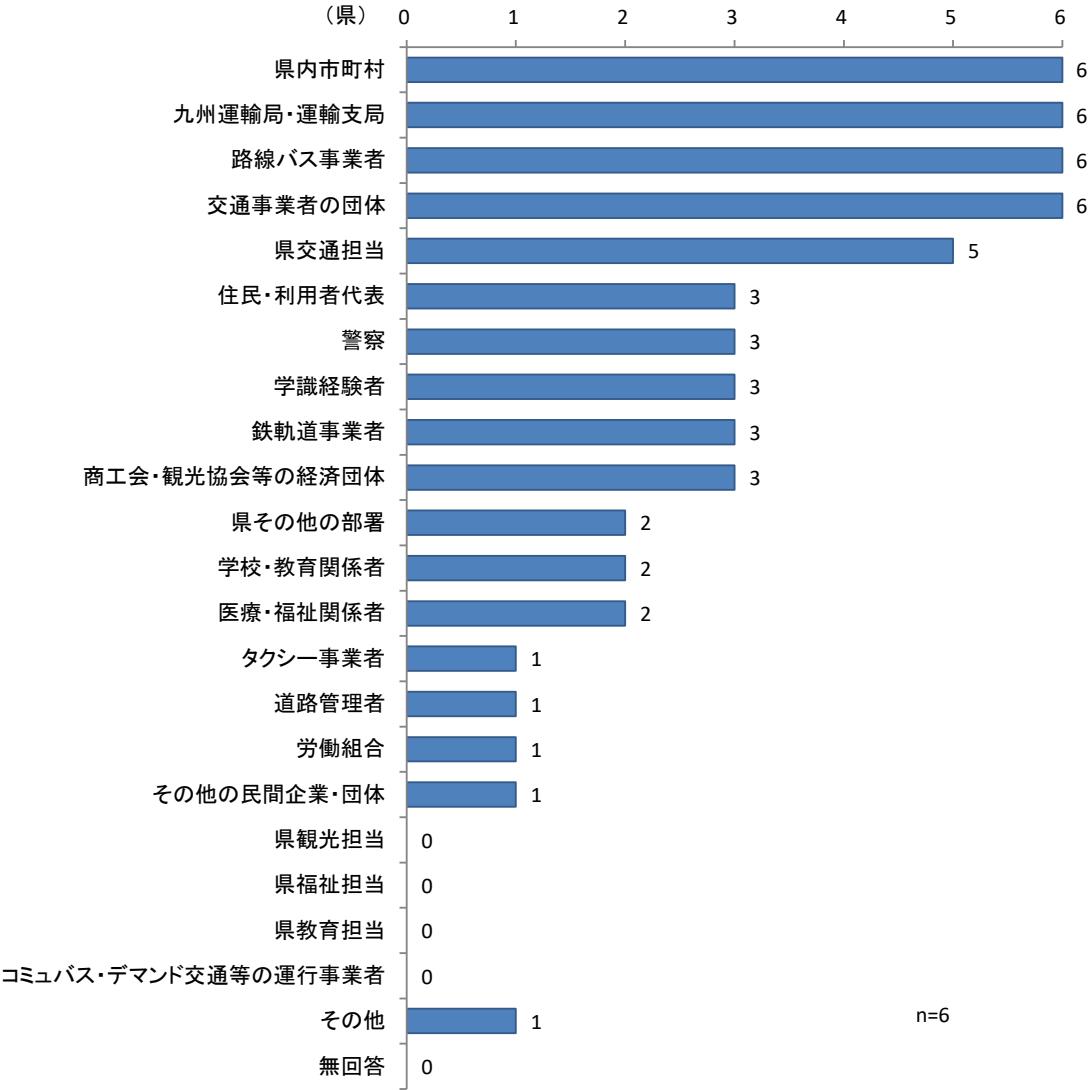
### ⑦公共交通機関のあり方を検討する会議

「道路運送法施行規則第9条の2に基づく「地域公共交通会議」と「道路運送法施行規則第51条の7に基づく「運営協議会」はそれぞれ1県ずつが設置している一方、「分科会、庁内連絡会議、補助金交付要綱に基づく協議会等の任意の会議」は6県が設置している。7県のうち6県が何らかの公共交通機関のあり方を検討する会議を設置している。



⑧公共交通機関のあり方を検討する会議に参加する委員

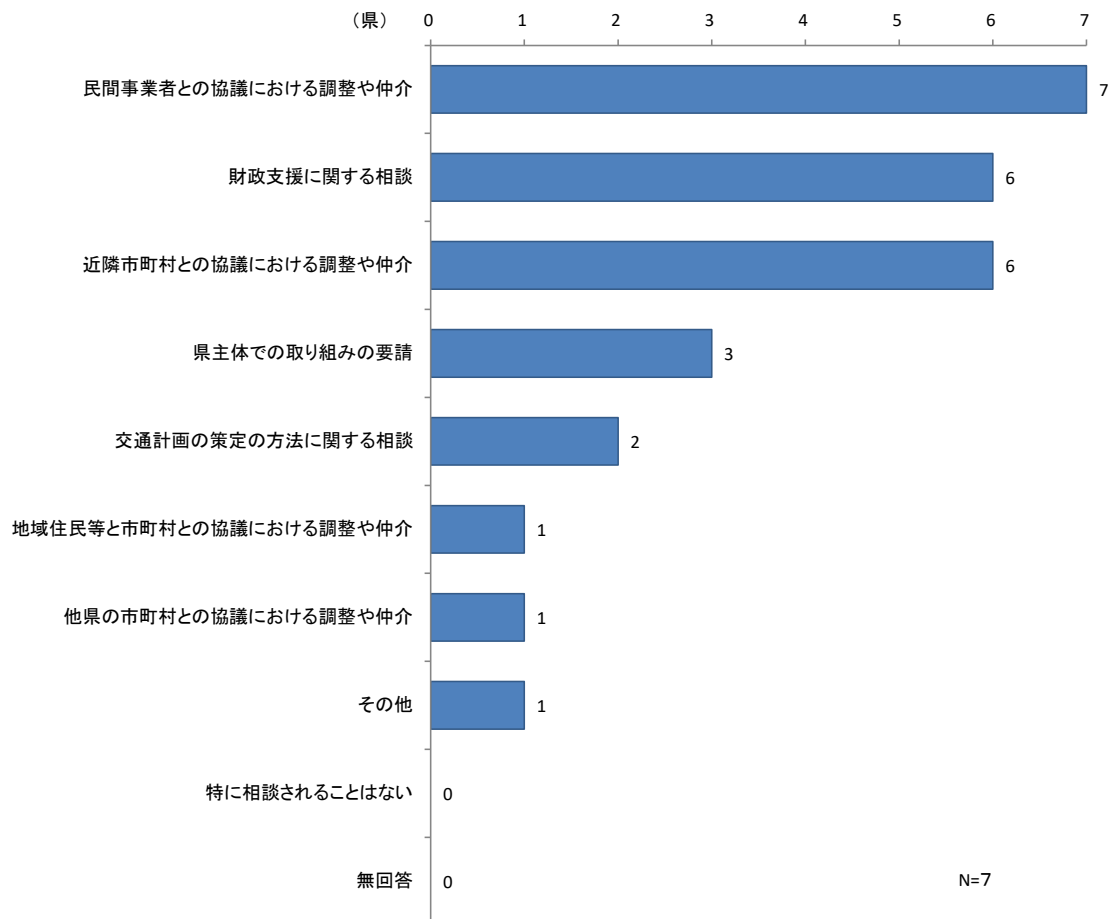
公共交通機関のあり方を検討する会議を設置している6県全てで、「県内市町村」、「九州運輸局・運輸支局」、「路線バス事業者」、「交通事業者の団体」が委員として参加していると回答としている。





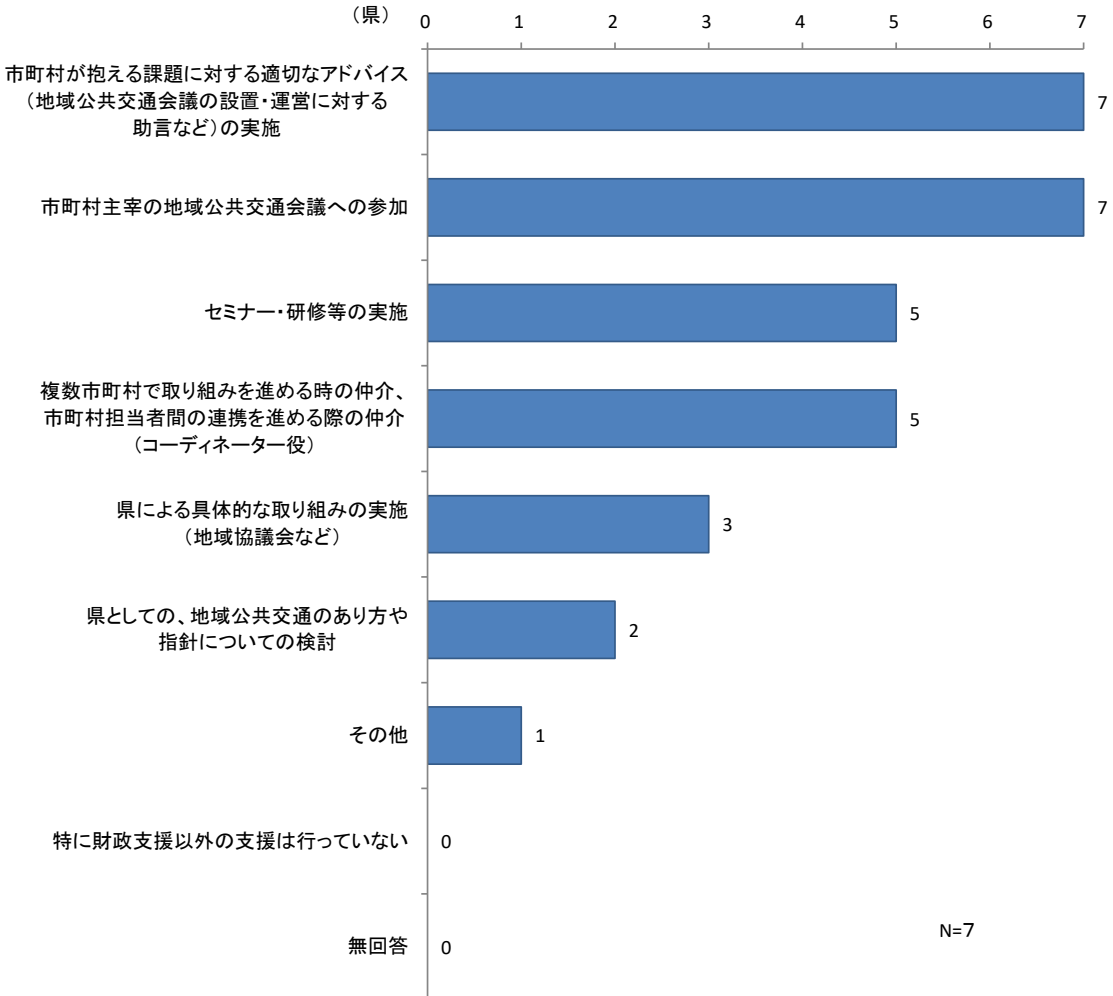
### ⑨市町村から相談を受ける際の相談内容

市町村から相談を受ける際の相談内容に関して、「民間事業者との協議における調整や仲介」は全ての県が回答している。次いで「財政支援に関する相談」や「近隣市町村との協議における調整や仲介」が6県ずつとなっている。



**⑩市町村に対する財政支援以外の支援制度**

市町村に対する財政支援以外の支援制度に関して、「市町村が抱える市町村が抱える課題に対する適切なアドバイス（地域公共交通会議の設置・運営に対する助言など）の実施」、「市町村主宰の地域公共交通会議への参加」は全ての県が回答している。次いで「セミナー・研修等の実施」や「複数市町村で取り組みを進める時の仲介、市町村担当者間の連携を進める際の仲介（コーディネーター役）」が5県ずつとなっている。



### Ⅲ. 参考資料（アンケート調査票）

#### 九州運輸局 「地域の輸送資源の活用実態」に関するアンケート

- ※ 本アンケートは、輸送施策に関連すると考えられる交通、福祉、教育、商工、観光部局に送付しています。福祉、教育、商工、観光部局の方におかれましては、各部局に関連する輸送施策に関する内容を回答していただければ、それで構いません。なお、交通部局において関係部局への照会をかけていただき、各部局で把握している輸送資源の活用に関する内容を取りまとめ、1つの回答として返送していただいても構いません。
- ※ 令和2年度現在の状況についてお答えください。令和元年度まで実施されていたもの、令和3年度以降に実施を計画しているものについては回答しないでください。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に休止しているものについては回答をお願いします。
- ※ 詳細に関する記述をお願いしている質問について、関連する資料のコピーを同封していただくか、情報が載った URL をお知らせいただければ、具体的な記入は不要です。

ご回答者についてお答えください

市町村名	
担当部署	
担当者氏名	
電話番号	
eメールアドレス	

問1 貴市町村を運行している公共交通・輸送サービスについてお答えください。

(1)運行が複数市町村にまたがる「民間路線バス」がありますか。

いずれかに○をつけ、ある場合は、運行会社名をすべてご記入ください。

1. ある (下欄に運行会社名をご記入ください)	2. ない (2)へ進んでください
--------------------------	-------------------

↓

運行会社名	
-------	--

(2)貴市町村内で運行が完結している「民間路線バス」がありますか。

いずれかに○をつけ、ある場合は、運行会社名をすべてご記入ください。

1. ある (下欄に運行会社名をご記入ください)	2. ない (3)へ進んでください
--------------------------	-------------------

↓

運行会社名	
-------	--

(3)市町村運営（運行を民間事業者に委託しているものも含みます）のコミュニティバスがありますか。

いずれかに○をつけ、ある場合は、その名称を記入し、それぞれについて運行主体の情報や運賃体系、客層、運行情報の提供、輸送形態や輸送人員などをお答えください。

1.ある （下欄にご回答ください）	2.ない （4）へ進んでください
-------------------	------------------

↓

	コミュニティバスの名称	運行地域（区間）	便数	輸送人員（年間）
①			便/日	人
②			便/日	人
③			便/日	人
④			便/日	人
⑤			便/日	人

	運行主体	運行委託先の所在地	車両の保有者
①	1.市町村直営 2.バス事業者 3.タクシー事業者 4.他の輸送事業者 5.その他（ ）	1.市町村内 2.市町村外 3.委託していない	1.市町村 2.運行事業者 3.その他（ ）
②	1.市町村直営 2.バス事業者 3.タクシー事業者 4.他の輸送事業者 5.その他（ ）	1.市町村内 2.市町村外 3.委託していない	1.市町村 2.運行事業者 3.その他（ ）
③	1.市町村直営 2.バス事業者 3.タクシー事業者 4.他の輸送事業者 5.その他（ ）	1.市町村内 2.市町村外 3.委託していない	1.市町村 2.運行事業者 3.その他（ ）
④	1.市町村直営 2.バス事業者 3.タクシー事業者 4.他の輸送事業者 5.その他（ ）	1.市町村内 2.市町村外 3.委託していない	1.市町村 2.運行事業者 3.その他（ ）
⑤	1.市町村直営 2.バス事業者 3.タクシー事業者 4.他の輸送事業者 5.その他（ ）	1.市町村内 2.市町村外 3.委託していない	1.市町村 2.運行事業者 3.その他（ ）

	運賃体系	主たる客層（○は3つまで）
①	1.距離制 2.区間制 3.均一制 4.無料 5.その他（ ）	1.園児や小・中学生 2.高校生 3.大学生・専門学校生 4.社会人 5.高齢者 6.観光客 7.その他（ ）
②	1.距離制 2.区間制 3.均一制 4.無料 5.その他（ ）	1.園児や小・中学生 2.高校生 3.大学生・専門学校生 4.社会人 5.高齢者 6.観光客 7.その他（ ）
③	1.距離制 2.区間制 3.均一制 4.無料 5.その他（ ）	1.園児や小・中学生 2.高校生 3.大学生・専門学校生 4.社会人 5.高齢者 6.観光客 7.その他（ ）
④	1.距離制 2.区間制 3.均一制 4.無料 5.その他（ ）	1.園児や小・中学生 2.高校生 3.大学生・専門学校生 4.社会人 5.高齢者 6.観光客 7.その他（ ）
⑤	1.距離制 2.区間制 3.均一制 4.無料 5.その他（ ）	1.園児や小・中学生 2.高校生 3.大学生・専門学校生 4.社会人 5.高齢者 6.観光客 7.その他（ ）

	運行経費の収入源 (〇はいくつでも)	時刻表や運行ルートなどを提供している媒体
①	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
②	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
③	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
④	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
⑤	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )

	乗車定員	市町村外への運行	他の公共交通との接続や連携
①	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
②	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
③	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
④	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
⑤	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない

	コミュニティバスで利用されていない時の車両の他の用途での利用の有無とその内容
①	1. ある (活用内容 ) 2. ない
②	1. ある (活用内容 ) 2. ない
③	1. ある (活用内容 ) 2. ない
④	1. ある (活用内容 ) 2. ない
⑤	1. ある (活用内容 ) 2. ない

(4)市町村運営のデマンド型乗合バス・タクシーが運行していますか。いずれかに○をつけ、ある場合は、その名称と運行地域、運行主体や運賃体系などをお答えください。

1. ある (下欄にご回答ください)	2. ない (5)へ進んでください
--------------------	-------------------

↓

	デマンドバス・タクシーの名称	運行地域 (区間)	便数	輸送人員 (年間)
①			便/日	人
②			便/日	人
③			便/日	人
④			便/日	人
⑤			便/日	人

	運行主体	運行委託先の所在地	車両の保有者
①	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他 ( )	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )
②	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他 ( )	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )
③	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他 ( )	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )
④	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他 ( )	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )
⑤	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他 ( )	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )

	運賃体系	主たる客層 (○は3つまで)
①	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )
②	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )
③	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )
④	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )
⑤	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )

	運行経費の収入源 (〇はいくつでも)	時刻表や運行ルートなどを提供している媒体
①	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
②	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
③	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
④	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
⑤	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )

	乗車定員	市町村外への運行	他の公共交通との接続や連携
①	1. 11人未満 2. 11人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
②	1. 11人未満 2. 11人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
③	1. 11人未満 2. 11人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
④	1. 11人未満 2. 11人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
⑤	1. 11人未満 2. 11人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない

	予約対応窓口	デマンドで利用されていない時の車両の他の用途での利用の有無とその内容
①	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )	1. ある (活用内容 ) 2. ない
②	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )	1. ある (活用内容 ) 2. ない
③	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )	1. ある (活用内容 ) 2. ない
④	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )	1. ある (活用内容 ) 2. ない
⑤	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他 ( )	1. ある (活用内容 ) 2. ない

(5)市町村運営の福祉バスの運行がありますか。いずれかに○をつけ、ある場合は、その名称、運行地域（区間）、運行主体や運賃体系などをお答えください。

1. ある （下欄にご回答ください）	2. ない （6）へ進んでください
--------------------	-------------------

↓

	福祉バスの名称	運行地域（区間）	便数	輸送人員（年間）
①			便/日	人
②			便/日	人
③			便/日	人
④			便/日	人
⑤			便/日	人

	運行主体	運行委託先の所在地	車両の保有者
①	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他（ ）	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他（ ）
②	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他（ ）	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他（ ）
③	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他（ ）	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他（ ）
④	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他（ ）	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他（ ）
⑤	1. 市町村直営 2. バス事業者 3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者 5. その他（ ）	1. 市町村内 2. 市町村外 3. 委託していない	1. 市町村 2. 運行事業者 3. その他（ ）

	運賃体系	主たる客層（○は3つまで）
①	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他（ ）	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他（ ）
②	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他（ ）	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他（ ）
③	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他（ ）	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他（ ）
④	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他（ ）	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他（ ）
⑤	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他（ ）	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他（ ）



	運行経費の収入源 (〇はいくつでも)	時刻表や運行ルートなどを提供している媒体
①	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
②	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
③	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
④	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
⑤	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )

	乗車定員	市町村外への運行	他の公共交通との接続や連携
①	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
②	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
③	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
④	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
⑤	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない

	福祉バスで利用されていない時の車両の他の用途での利用の有無とその内容
①	1. ある (活用内容 ) 2. ない
②	1. ある (活用内容 ) 2. ない
③	1. ある (活用内容 ) 2. ない
④	1. ある (活用内容 ) 2. ない
⑤	1. ある (活用内容 ) 2. ない

(6) NP0等の運営による自家用車を用いた地域住民の輸送がありますか。いずれかに○をつけ、ある場合はその名称と運行地域、運行形態や市町村による支援などをお答えください。

1. ある (下欄にご回答ください)	2. ない (7)へ進んでください
--------------------	-------------------

↓

	運営する NP0 等の名称	運行地域 (区間)	便数	輸送人員 (年間)
①			便/日	人
②			便/日	人
③			便/日	人

	車両の保有者	市町村による支援 (○はいくつでも)
①	1. 市町村 2. 運営する NP0 等 3. 他の民間事業者 4. 他の地域団体 5. その他 ( )	1. 車両購入費用支援 2. 運行経費の支援 3. 運行情報の提供 4. その他 ( ) 5. 支援していない
②	1. 市町村 2. 運営する NP0 等 3. 他の民間事業者 4. 他の地域団体 5. その他 ( )	1. 車両購入費用支援 2. 運行経費の支援 3. 運行情報の提供 4. その他 ( ) 5. 支援していない
③	1. 市町村 2. 運営する NP0 等 3. 他の民間事業者 4. 他の地域団体 5. その他 ( )	1. 車両購入費用支援 2. 運行経費の支援 3. 運行情報の提供 4. その他 ( ) 5. 支援していない

	運賃体系	主たる客層 (○は3つまで)
①	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )
②	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )
③	1. 距離制 2. 区間制 3. 均一制 4. 無料 5. その他 ( )	1. 園児や小・中学生 2. 高校生 3. 大学生・専門学校生 4. 社会人 5. 高齢者 6. 観光客 7. その他 ( )

	運行経費の収入源 (○はいくつでも)	時刻表や運行ルートなどを提供している媒体
①	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
②	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )
③	1. 運賃収入 2. 国・県の補助 3. 市町村の補助 4. 企業協賛 5. その他 ( )	1. 市町村ホームページ 2. 運行事業者ホームページ 3. 経路検索サイト 4. その他 ( )

	乗車定員	市町村外への運行	他の公共交通との接続や連携
①	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
②	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない
③	1. 11 人未満 2. 11 人以上	1. あり 2. 一部あり 3. なし	1. 大いにしている 2. 少しはしている 3. していない 4. 他路線と交わらない

(7)市町村立の学校、幼稚園、保育所等で運行されている「スクールバス」はありますか。いずれかに○をつけ、ある場合は運行対象の学校、幼稚園、保育所等の名称を記入し、運行形態を選んでください。

1. ある (下欄にご回答ください)	2. ない (8)へ進んでください
--------------------	-------------------

↓

	運行対象の学校・幼稚園名	利用(対象)生徒・児童数	運行形態(いずれかに○)
①		人	1. 専用バス      2. 一般客混乗(有償)      3. 一般客混乗(無償) 4. 路線バス活用型      5. タクシー活用型      6. その他
②		人	1. 専用バス      2. 一般客混乗(有償)      3. 一般客混乗(無償) 4. 路線バス活用型      5. タクシー活用型      6. その他
③		人	1. 専用バス      2. 一般客混乗(有償)      3. 一般客混乗(無償) 4. 路線バス活用型      5. タクシー活用型      6. その他
④		人	1. 専用バス      2. 一般客混乗(有償)      3. 一般客混乗(無償) 4. 路線バス活用型      5. タクシー活用型      6. その他
⑤		人	1. 専用バス      2. 一般客混乗(有償)      3. 一般客混乗(無償) 4. 路線バス活用型      5. タクシー活用型      6. その他

	運行エリアにおける公共交通の有無	運行経費にかかる市町村以外からの費用負担(○はいくつでも)				
①	1. ある    2. ない	1. 企業広告収入 5. 地元企業負担	2. 有償運行時の運賃収入 6. その他( )	3. PTA・保護者負担	4. 地域住民負担	7. 費用負担していない
②	1. ある    2. ない	1. 企業広告収入 5. 地元企業負担	2. 有償運行時の運賃収入 6. その他( )	3. PTA・保護者負担	4. 地域住民負担	7. 費用負担していない
③	1. ある    2. ない	1. 企業広告収入 5. 地元企業負担	2. 有償運行時の運賃収入 6. その他( )	3. PTA・保護者負担	4. 地域住民負担	7. 費用負担していない
④	1. ある    2. ない	1. 企業広告収入 5. 地元企業負担	2. 有償運行時の運賃収入 6. その他( )	3. PTA・保護者負担	4. 地域住民負担	7. 費用負担していない
⑤	1. ある    2. ない	1. 企業広告収入 5. 地元企業負担	2. 有償運行時の運賃収入 6. その他( )	3. PTA・保護者負担	4. 地域住民負担	7. 費用負担していない

	運行主体(いずれかに○)	車両の保有者(いずれかに○)
①	1. 市町村直営      2. バス事業者      3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者      5. その他( )	1. 市町村      2. 民間事業者      3. 保護者やPTAによる組織 4. 地域住民による組織      5. その他( )
②	1. 市町村直営      2. バス事業者      3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者      5. その他( )	1. 市町村      2. 民間事業者      3. 保護者やPTAによる組織 4. 地域住民による組織      5. その他( )
③	1. 市町村直営      2. バス事業者      3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者      5. その他( )	1. 市町村      2. 民間事業者      3. 保護者やPTAによる組織 4. 地域住民による組織      5. その他( )
④	1. 市町村直営      2. バス事業者      3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者      5. その他( )	1. 市町村      2. 民間事業者      3. 保護者やPTAによる組織 4. 地域住民による組織      5. その他( )
⑤	1. 市町村直営      2. バス事業者      3. タクシー事業者 4. 他の輸送事業者      5. その他( )	1. 市町村      2. 民間事業者      3. 保護者やPTAによる組織 4. 地域住民による組織      5. その他( )

(7)-1 スクールバスを保有（一般客が混乗する場合も含まれます）している市町村の方に伺います。  
通学時間帯以外に保有しているバスを別の用途で活用することはありますか。ある場合は、その時間帯や期間ならびに具体的な活用形態をご記入ください。

1. ある （下欄にご回答ください）	2. ない （8）へ進んでください
--------------------	-------------------

↓

活用する時間帯・期間	具体的な活用内容
1. 昼間 2. 夜間 3. 土日祝日 4. 長期休暇期間（夏休み等） 5. その他（                    ）	例）コミュバス○×線の昼運用に利用、○×集落の老人会行事に貸切バスとして月2回利用

(8) 貴市町村内にタクシー事業者はいくつありますか。事業者数を下欄に記入してください。  
市町村内に複数の営業所を持つ事業者については「1」とカウントしてください。

事業者
-----

(9) 上記（質問(1)～(8)）の公共交通において、相互に重複や競合、補完するなどの関係はありますか。

1. ある （下欄に詳細をご回答ください）	2. ない （10）へ進んでください
-----------------------	--------------------

↓

例）路線バスとコミュバスのダイヤの接続をとっている。福祉バスが中心部まで乗り入れており一部区間で路線バスと競合。
--

(10) 貴市町村が主体となって行っているその他の送迎・買い物支援等の輸送サービスはありますか。

1. ある （下欄に詳細をご回答ください）	2. ない 問2へ進んでください
-----------------------	------------------

↓

例）公共交通空白地となっている市内5集落の後期高齢者を対象に週1回、市中心部への買い物送迎を実施。利用者負担はなし。
--

問2 貴市町村で運行されている公共交通機関以外の輸送サービスについて、お尋ねします。

※ 以下の質問(1)～(4)は、市町村で把握しえない(公的に確認できない)輸送サービスに関する質問ですが、地域の事情に精通されている市町村の方から少しでも多くの情報を得たいと考え、お尋ねします。

運行の詳細や直近の運行の有無が不詳であっても構いません。いただいた情報を手掛かりに当方で調べますので知りうる範囲で情報をご提供ください。また、問2(1)～(4)は回答を公表することはありません。

※ 問2(1)～(4)は、関連する資料のコピーの同封やURLのリンクをいただければ、記入は不要です

(1)市町村内の私立学校・幼稚園、公立高校等で運行されている「スクールバス」はありますか。いずれかに○をつけ、ある場合は貴市町村からの補助の有無を○×で記入の上、サービスの具体的な内容をご記入ください。

1. ある (下欄にご回答ください)      2. ない (2)へ進んでください      3. 把握していない (2)へ進んでください

↓

スクールバス運行を行っている学校・幼稚園等の名称	貴市町村からの補助の有無	輸送サービスの内容(わかる範囲で具体的に)
例) ○×幼稚園	×	例) ワゴン車を3台保有し、市内とA町、B村を循環して送迎。送迎に使わない昼には園内行事の移動手段としても活用している模様。

(2)貴市町村の商工会議所や商工会、社会福祉協議会が提供している買い物支援や病院送迎などの輸送サービスはありますか。いずれかに○をつけ、ある場合は貴市町村からの補助の有無を○×で記入の上、輸送サービスの具体的な情報をご記入ください。

1. ある (下欄にご回答ください)      2. ない (3)へ進んでください      3. 把握していない (3)へ進んでください

↓

運行を行っているサービスの名称	貴市町村からの補助の有無	輸送サービスの内容(わかる範囲で具体的に)
例) お買い物相乗りタクシー	○	例) 市内の後期高齢者世帯を対象に相乗りタクシーによる買い物を支援。自己負担もあるが、市からの補助(年間約100万円)と社協の予算と協賛する商業施設がタクシー代金の一部を負担することで負担を軽減。乗車・配車調整は社協が実施。利用は月2回まで。

(3) 貴市町村の医療機関が提供している送迎などの輸送サービスはありますか（福祉施設におけるデイサービス等の送迎サービスは除いてお考えください）。いずれかに○をつけ、貴市町村からの補助の有無を○×で記入の上、輸送サービスの具体的な情報をご記入ください。

1. ある（下欄にご回答ください）      2. ない（4）へ進んでください      3. 把握していない（4）へ進んでください

↓

運行を行っている医療機関の名称	貴市町村からの補助の有無	輸送サービスの内容（わかる範囲で具体的に）
例) ○×病院	×	例) 同じ医療法人のデイサービスの送迎車が使われない昼間に、路線バスの運行がないA集落方面に向かう送迎車を月・木に運行。

(4) 貴市町村内の民間企業（ホテル・旅館、商業施設・集客施設、医療機関、自動車学校等）が送迎などの輸送サービスを提供している事例はありますか。いずれかに○をつけ、ある場合は、貴市町村からの補助の有無を○×で記入の上、サービスの提供内容や利用のための条件をご記入ください。

1. ある（下欄にご回答ください）      2. ない（5）へ進んでください      3. 把握していない（5）へ進んでください

↓

輸送サービスを提供している事業者	貴市町村からの補助の有無	輸送サービスの内容（わかる範囲で具体的に）
例) 市内の○○温泉のA旅館	×	例) 宿泊客対象に隣町の駅との間にワゴン車で送迎。前日までの予約制。
例) 市内のB商業施設	○	例) マイクロバスを1台保有し、無料買い物バスとして市内と隣町の4コースで運行。マイクロバスの購入経費の一部（2割）を市で助成。
例) 隣市の場外舟券売り場	×	例) 土休日のみ町役場前とボートピアを結ぶ無料送迎バスを1往復運行

(5)その他、貴市町村内で送迎などの輸送サービスを提供している事例はありますか。いずれかに○をつけ、ある場合は、事業者名やサービスの提供内容や利用のための条件をご記入ください。

1.ある (下欄にご回答ください) 2.ない 問3へ進んでください 3.把握していない 問3へ進んでください

↓

輸送サービスを提供している事業者	輸送サービスの内容 (わかる範囲で具体的に)
例) 市内の〇〇温泉のA旅館	例) 宿泊客対象に隣町の駅との間にワゴン車で送迎。前日までの予約制。

問3 貴市町村が行う鉄道・バス・タクシー等の運賃助成制度について、お答え下さい。

(1)貴市町村で鉄道・バス・タクシー等の運賃助成を行っていますか。

いずれかに○をつけ、ある場合は助成内容や助成のための条件をご記入ください。

交通事業者が独自に行っている助成の場合はそれがわかるよう記載ください (以下の設問も同様です)。

1.行っている (下欄に助成内容を具体的にご記入ください) 2.行っていない 問4へ進んでください

↓

運賃等の助成対象	1.高齢者 2.運転免許返納者 3.障害者 4.小・中学生 5.高校生 6.移住者 7.その他 ( )
助成内容・条件	例) 70歳以上の市民で申請のあった者に対し、市内の路線バスとコミュバスで使える年間無料パスを支給

問4 貴市町村における公共交通政策の推進体制についてお答えください。

※ 以下の質問は、交通関係部署の方に回答をお願いします。他部局の方は質問は以上です。

(1) 貴市町村における公共交通の専任担当者数、兼任担当者数をお答えください。

専任担当者数	人	兼任担当者数	人
--------	---	--------	---

(2) 貴市町村において公共交通政策を推進するに当たっての課題は何ですか。左の欄に当てはまるものすべてに○を記入し、その中で特に重要な課題を右の欄に1つだけ○をつけてください。

	課題（当てはまるものすべてに○）	特に重要な課題（○は1つだけ）
①交通事業者の協力不足		
1) 鉄軌道導入・延伸時等の事業者との調整難航		
2) コミュニティバス等導入時の事業者との調整難航		
3) 既存路線ネットワーク再編時の事業者との調整難航		
4) 事業者からの情報提供が不十分		
5) 合意・協議内容の事後破棄・未遵守		
6) 事業者の経営改善努力の不足		
7) IT技術の活用や導入に対する理解・協力不足		
8) その他（具体的に )		
②市民・住民、利用者の理解・協力不足		
1) 地域公共交通体系変更への理解・協力不足		
2) 運行本数・時間等の見直しに対する理解・協力不足		
3) 運賃又は運賃制度見直しに対する理解・協力不足		
4) 住民の当事者意識の不足		
5) 利用促進等の活動に対する住民の協力不足		
6) その他（具体的に )		
③市町村内部の連携・理解不足		
1) 予算措置への理解不足		
2) 異なる部署間の連携不足		
3) 市町村の重要施策との位置づけ不足		
4) その他（具体的に )		
④専門部署の不足、担当職員の不足		
⑤相談相手の不足		
⑥地域公共交通関連情報の不足		
⑦財源不足		
⑧どのように取り組んでよいかわからない		
⑨その他（具体的に )		
⑩特に課題はない ※他の選択肢に○をつけないでください		



(3) 貴市町村において公共交通政策を推進するに当たって異なる部署との連携不足を感じていますか。左の欄に連携不足と感じる部署すべてに○を記入し、その中で特に連携不足と感じる部署を右の欄に1つだけ○をつけてください。

	連携不足（当てはまるものすべてに○）	特に連携不足（○は1つだけ）
①交通関連部署との連携不足		
②都市計画関連部署との連携不足		
③総務・企画関連部署との連携不足		
④福祉関連部署（高齢者関連）との連携不足		
⑤福祉関連部署（高齢者関連以外）との連携不足		
⑥教育関連部署との連携不足		
⑦観光関連部署との連携不足		
⑧農業・産業関連部署との連携不足		
⑨財政関連部署との連携不足		
⑩道路関連部署との連携不足		
⑪環境関連部署との連携不足		
⑫区役所・出張所など出先機関との連携不足		
⑬その他の部署との連携不足（部署名 ）		
⑭特に連携不足はない ※他の選択肢に○をつけないでください		

(4) 貴市町村において公共交通政策を推進するに当たって必要としている情報は何ですか。左の欄に必要と感じる情報を3つまで○を記入し、その中で特に必要と感じるものを右の欄に1つだけ○をつけてください。

	必要（○は3つまで）	特に必要（○は1つだけ）
①国の支援制度の内容		
②県の支援制度の内容		
③地域の関係者との合意形成の方法		
④他の地域における事例やその成功要因		
⑤計画の立て方		
⑥各種交通システムのしくみ、GTFSの導入などITの活用方法		
⑦どの人物（有識者等）が相談に乗ってくれるか		
⑧どのコンサルタントを選ばよいか		
⑨住民や企業等に対する公共交通利用促進の意識醸成		
⑩その他（ ）		
⑪特に必要な情報はない ※他の選択肢に○をつけないでください		

(5) 貴市町村で公共交通政策を展開する上で、日頃から相談している相手はいますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。 ※ 8、9を選ぶ場合は他の選択肢に○をつけないでください

1. 交通事業者（協会等含む）	2. 他の市町村の担当者	3. 県の担当者
4. 運輸局または運輸支局の担当者	5. 地方整備局の担当者	6. 有識者・学識経験者
7. コンサルタント	8. 特定の相手がおらず困っている	9. 特に相談する必要はない
10. その他（		）

(6) 貴市町村では、地域全体の公共交通機関のあり方について検討する以下の会議体を設置していますか。それぞれ当てはまるものに○をつけ、「1. ある」を選んだ場合は会の名称をそれぞれご記入ください。

会議体の種類	会議体の有無	会の名称
道路運送法施行規則第9条の2に基づく「地域公共交通会議」	1. ある 2. ない	
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会	1. ある 2. ない	
道路運送法施行規則第51条の7に基づく「運営協議会」	1. ある 2. ない	
分科会、庁内連絡会議、補助金交付要綱に基づく協議会等の任意の会議	1. ある 2. ない	

(7) 上記で回答した貴市町村で設置している協議会に、以下の組織から委員が参画していますか。該当する組織すべてに○をつけてください。

1. 住民・利用者代表	2. 市町村交通担当	3. 市町村観光担当	4. 市町村福祉担当
5. 市町村教育担当	6. 市町村その他の部署	7. 県	8. 九州運輸局・運輸支局
9. 警察	10. 学識経験者	11. コミュバス・デマンド交通等の運行事業者	
12. 路線バス事業者（11に該当するものを除く）	13. タクシー事業者（11に該当するものを除く）		
14. 鉄軌道事業者	15. 交通事業者の団体	16. 道路管理者	17. 労働組合
18. 学校・教育関係者	19. 医療・福祉関係者	20. 商工会・観光協会等の経済団体	
21. その他の民間企業・団体	22. その他（		）

ご協力ありがとうございました。11月25日（水）までに投函ください（切手は不要です）

## 九州運輸局 「公共交通政策の推進体制」に関するアンケート

※ 令和2年度現在の状況についてお答えください。

ご回答者についてお答えください

県名	
担当部署	
担当者氏名	
電話番号	
eメールアドレス	

(1) 貴県における公共交通の専任担当者数、兼任担当者数をお答えください。

専任担当者数	人	兼任担当者数	人
--------	---	--------	---

(2) 貴県において公共交通政策を推進する上で、担当職員等の人材確保・育成を図るために有効だと思う取組について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学など教育機関と連携することで専門的な人材を確保する。</li> <li>2. 交通事業者から県へ出向してもらい、交通に関する専門的な人材を確保するとともに、人材交流・育成を進める。</li> <li>3. 交通事業者に県から出向させることで、交通に関する専門的な人材交流・育成を進める。</li> <li>4. IT技術の活用により今までの業務が簡略化され、大がかりな実態調査を行う必要がなくなるなど、既存業務を効率化することで空いた人材を確保する。</li> <li>5. 住基ネット等を活用して潜在的交通需要を把握し、より効率的な公共交通網の形成につなげるなど、様々な既存データの活用が進むことで検討業務が容易になり、空いた人材の確保につながる。</li> <li>6. その他 ( )</li> <li>7. 特に人材不足は感じていないので必要ない。 ※他の選択肢に○をつけしないでください</li> </ol>
---

(3) 貴県で公共交通政策を展開する上で、日頃から相談している相手はいますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。 ※8、9を選ぶ場合は他の選択肢に○をつけしないでください

<ol style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">1. 交通事業者（協会等含む）</li> <li style="width: 33%;">2. 市町村の担当者</li> <li style="width: 33%;">3. 他県の担当者</li> <li style="width: 33%;">4. 運輸局または運輸支局の担当者</li> <li style="width: 33%;">5. 地方整備局の担当者</li> <li style="width: 33%;">6. 有識者・学識経験者</li> <li style="width: 33%;">7. コンサルタント</li> <li style="width: 33%;">8. 特定の相手がおらず困っている</li> <li style="width: 33%;">9. 特に相談する必要はない</li> <li style="width: 33%;">10. その他 ( )</li> </ol>
---

(4) 貴県において公共交通政策を推進するに当たっての課題は何ですか。左の欄に当てはまるものすべてに○を記入し、その中で特に重要な課題を右の欄に1つだけ○をつけてください。

	課題（当てはまるものすべてに○）	特に重要な課題（○は1つだけ）
①交通事業者の協力不足		
1) 鉄軌道導入・延伸時等の事業者との調整難航		
2) コミュニティバス等導入時の事業者との調整難航		
3) 既存路線ネットワーク再編時の事業者との調整難航		
4) 事業者からの情報提供が不十分		
5) 合意・協議内容の事後破棄・未遵守		
6) 事業者の経営改善努力の不足		
7) IT技術の活用や導入に対する理解・協力不足		
8) その他（具体的に )		
②市民・住民、利用者の理解・協力不足		
1) 地域公共交通体系変更への理解・協力不足		
2) 運行本数・時間等の見直しに対する理解・協力不足		
3) 運賃又は運賃制度見直しに対する理解・協力不足		
4) 住民の当事者意識の不足		
5) 利用促進等の活動に対する住民の協力不足		
6) その他（具体的に )		
③県内部の連携・理解不足		
1) 予算措置への理解不足		
2) 異なる部署間の連携不足		
3) 県の重要施策との位置づけ不足		
4) その他（具体的に )		
④専門部署の不足、担当職員の不足		
⑤相談相手の不足		
⑥地域公共交通関連情報の不足		
⑦財源不足		
⑧どのように取り組んでよいかわからない		
⑨その他（具体的に )		
⑩特に課題はない ※他の選択肢に○をつけないでください		

(5) 貴県において公共交通政策を推進するに当たって異なる部署との連携不足を感じていますか。左の欄に連携不足と感じる部署すべてに○を記入し、その中で特に連携不足と感じる部署を右の欄に1つだけ○をつけてください。

	連携不足（当てはまるものすべてに○）	特に連携不足（○は1つだけ）
①交通関連部署との連携不足		
②都市計画関連部署との連携不足		
③総務・企画関連部署との連携不足		
④福祉関連部署（高齢者関連）との連携不足		
⑤福祉関連部署（高齢者関連以外）との連携不足		
⑥教育関連部署との連携不足		
⑦観光関連部署との連携不足		
⑧農業・産業関連部署との連携不足		
⑨財政関連部署との連携不足		
⑩道路関連部署との連携不足		
⑪環境関連部署との連携不足		
⑫出先機関との連携不足		
⑬その他の部署との連携不足（部署名）		
⑭特に連携不足はない ※他の選択肢に○をつけないでください		

(6) 貴県において公共交通政策を推進するに当たって必要としている情報は何か。左の欄に必要と感じる情報を3つまで○を記入し、その中で特に必要と感じるものを右の欄に1つだけ○をつけてください。

	必要（○は3つまで）	特に必要（○は1つだけ）
①国の支援制度の内容		
②地域の関係者との合意形成の方法		
③他の地域における事例やその成功要因		
④計画の立て方		
⑤各種交通システムのしくみ、GTFSの導入などITの活用方法		
⑥どの人物（有識者等）が相談に乗ってくれるか		
⑦どのコンサルタントを選べばよいのか		
⑧住民や企業等に対する公共交通利用促進の意識醸成		
⑨その他（）		
⑩特に必要な情報はない ※他の選択肢に○をつけないでください		

(7) 貴県では、地域全体の公共交通機関のあり方について検討する以下の会議体を設置していますか。  
 それぞれ当てはまるものに○をつけ、「1. ある」を選んだ場合は会の名称をそれぞれご記入ください。

会議体の種類	会議体の有無	会の名称
道路運送法施行規則第9条の2に基づく「地域公共交通会議」	1. ある 2. ない	
道路運送法施行規則第51条の7に基づく「運営協議会」	1. ある 2. ない	
分科会、庁内連絡会議、補助金交付要綱に基づく協議会等の任意の会議	1. ある 2. ない	

(8) 上記で回答した貴県で設置している協議会に、以下の組織から委員が参画していますか。  
 該当する組織すべてに○をつけてください。

1. 住民・利用者代表	2. 県交通担当	3. 県観光担当	4. 県福祉担当
5. 県教育担当	6. 県その他の部署	7. 県内市町村	8. 九州運輸局・運輸支局
9. 警察	10. 学識経験者	11. コミュバス・デマンド交通等の運行事業者	
12. 路線バス事業者（11に該当するものを除く）	13. タクシー事業者（11に該当するものを除く）		
14. 鉄軌道事業者	15. 交通事業者の団体	16. 道路管理者	17. 労働組合
18. 学校・教育関係者	19. 医療・福祉関係者	20. 商工会・観光協会等の経済団体	
21. その他の民間企業・団体	22. その他（		）

(9) 貴県が市町村から相談を受ける際の具体的な相談内容について当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 交通計画の策定の方法に関する相談	2. 財政支援に関する相談
3. 近隣市町村との協議における調整や仲介	4. 民間事業者との協議における調整や仲介
5. 地域住民等と市町村との協議における調整や仲介	
6. 他県の市町村との協議における調整や仲介	7. 県主体での取り組みの要請
8. その他（	）
9. 特に相談されることはない ※他の選択肢に○をつけしないでください	

(10) 貴県における市町村に対する財政支援以外の支援制度はありますか。

1. 市町村が抱える課題に対する適切なアドバイス（地域公共交通会議の設置・運営に対する助言など）の実施
2. セミナー・研修等の実施
3. 複数市町村で取り組みを進める時の仲介、市町村担当者間の連携を進める際の仲介（コーディネーター役）
4. 市町村主宰の地域公共交通会議への参加
5. 県による具体的な取り組みの実施（地域協議会など）
6. 県としての、地域公共交通のあり方や指針についての検討
7. その他（
8. 特に財政支援以外の支援は行っていない ※他の選択肢に○をつけしないでください

ご協力ありがとうございました。2月26日（金）までに送信ください